

第2期群馬県特別支援教育推進計画に基づく具体的な取組（平成30～34年度）

基本目標	主な取組	実施機関	主な取組実施年度	数値目標	
<基本目標1> 多様な学びの場における充実した指導及び支援の実現	○持てる力を最大限に伸ばせる教育環境の整備 ○個別の教育支援計画と個別の指導計画を活用した授業の充実	1 個別の指導計画を活用した指導・支援の充実	幼稚園等、小・中、高校等、特支学校	30～34	個別の指導計画の作成率 幼稚園 95% 小学校 100% 中学校 100% 高等学校等 80%
		2 特別支援学級、特別支援学校における教育課程の充実	小・中、特支学校、市町村・県教委	31～34	
		3 小・中学校、高等学校における「通級による指導」の充実	小・中、高校等、市町村・県教委	30～34	
		4 特別支援学級、特別支援学校等における健康教育の推進	幼稚園等、小・中、高校等、特支学校、市町村・県教委	30～34	
		5 特別支援学級、特別支援学校等におけるキャリア教育・進路指導の充実	市町村・県教委	30～34	
<基本目標2> 各学校に対する充実した支援の実現	○地域の学校への特別支援学校による助言や援助の一層の充実 ○管理職等の研修の充実など各学校を支援する体制の強化	1 特別支援学校の専門性を高めるための研究・研修の推進	特支学校、県教委	30～34	特別支援教育に関する相談支援 11,000件 (新規相談 5,000件) (継続相談 6,000件)
		2 エリアサポート体制による小・中学校、高等学校等への助言・援助の充実	特支学校、県教委	30～34	
		3 特別支援学校のセンター的機能や外部人材を活用した校内支援体制の充実	特支学校、市町村・県教委	30～34	
		4 特別支援学校における授業、研修・講演等の公開	特支学校、県教委	30～34	
<基本目標3> 発達段階や学校段階を通じた切れ目ない支援の実現	○個別の教育支援計画を活用した関係機関等との連携 ○外部の専門家を活用した切れ目ない支援体制の充実	1 個別の教育支援計画を活用した支援体制の構築	幼稚園等、小・中、高校等、特支学校、市町村・県教委	30～34	「個別の教育支援計画」の作成率 幼稚園 60% 小学校 100% 中学校 100% 高校等 55% 就業体験受入可能な企業開拓 400箇所 高等部一般就労希望生徒の就労率 90%
		2 就学・進学先等への情報引継ぎ等の充実	市町村・県教委	31～34	
		3 就業体験先の開拓及び関係機関との連携による就労支援の拡充	特支学校、県教委	30～34	
		4 児童生徒数の増減や教育的ニーズ等を踏まえた特別支援学校の配置及び整備	市町村・県教委	31～34	
<基本目標4> すべての教員の特別支援教育に関する専門性向上の実現	○研修による特別支援教育に関する基礎的な知識、技能の向上 ○特別支援学校教諭免許状の取得促進と更なる専門性の向上	1 階層的研修の実施（管理職、教務主任、担任、初任者等）	県教委	30～34	教員の特別支援教育の研修受講率 100%
		2 発達障害を含む障害のある児童生徒への指導・支援の質的向上	幼稚園等、小・中、高校等、特支学校	30～34	
		3 特別支援教育担当者の専門性向上	市町村・県教委	30～34	
		4 特別支援学校教諭免許状取得の促進、教員交流の推進及び人材確保	市町村・県教委	30～34	
<基本目標5> 共に生き、共に学ぶ環境の実現	○共に生き、共に学ぶ地域社会の実現を目指した交流及び共同学習の推進 ○共に生きる社会の実現を目指した特別支援教育の理解啓発	1 共に学び、共に育つ交流及び共同学習の推進	幼稚園等、小・中、高校等、特支学校	30～34	居住地校交流を行う児童生徒の実施率 小学部 30% 中学部 15% 高等部卒業生の一般就労率 40%
		2 発達段階に応じた障害理解教育の推進	幼稚園等、小・中、高校等	30～34	
		3 特別支援教育に対する理解を広めるための啓発・広報活動	小・中、特支学校、市町村・県教委	30～34	
		4 地域や関係機関等と連携した特別支援学校の自立支援体制の充実	市町村・県教委	30～34	
教育委員会以外の関係機関との連携	○障害児療育体制整備事業（障害政策課） ○発達障害者支援体制整備事業（障害政策課） ○障害者就労サポートセンターの運営（労働政策課） ○障害者就労開拓支援事業（労働政策課） ○ぐんまグッツジョブフェア（障害政策課・労働政策課・教育委員会）など	障害政策課 労働政策課 その他	30～34		